



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 **株式会社両毛システムズ**

コード番号 9691 URL <http://www.ryomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 力

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括部長 (氏名) 上山 和則

(TEL) 0277 - 53 - 3131

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日

平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,043	14.1	587	14.0	614	12.3	376	34.1
27年3月期	11,436	2.9	515	△11.9	547	△7.7	280	46.1

(注) 包括利益 28年3月期 △103百万円 (— %) 27年3月期 617百万円 (186.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	107.64	—	5.5	5.5	4.5
27年3月期	80.28	—	4.2	5.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 — 百万円 27年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,148	6,779	60.8	1,937.69
27年3月期	11,148	6,936	62.2	1,982.31

(参考) 自己資本 28年3月期 6,779百万円 27年3月期 6,936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,061	△514	△353	1,701
27年3月期	270	△204	△428	1,507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	52	18.7	0.8
28年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	59	15.8	0.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		14.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△4.8	50	△63.2	65	△56.5	40	△55.3	11.43
通期	13,100	0.4	600	2.1	625	1.7	415	10.2	118.61

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	3,510,000株	27年3月期	3,510,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	11,035株	27年3月期	11,035株
③ 期中平均株式数	28年3月期	3,498,965株	27年3月期	3,498,965株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,048	14.9	534	16.7	584	14.2	367	38.5
27年3月期	10,483	2.1	457	△14.2	511	△7.0	265	54.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	104.95	—
27年3月期	75.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,539	6,592	62.5	1,884.10
27年3月期	10,041	6,342	63.2	1,812.64

(参考) 自己資本 28年3月期 6,592百万円 27年3月期 6,342百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
7. その他	32
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	32
(2) 役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、為替が引き続き円安傾向で推移する中、企業の設備投資も拡大基調が続きましたが、中国金融市場の不安定な状況や、国内株式市場の下落、急激な円高による輸出型企業の収益悪化など、景気を下押しする懸念も生じており、不透明感が増してまいりました。

情報サービス産業におきましては、企業の設備投資の拡大によるソフトウェア投資の増加、ネットワークセキュリティや情報漏洩防止などICT*に関わるセキュリティソリューション需要の高まりに加えて、税・社会保障番号制度（以下、マイナンバー制度）の開始によるシステム改修需要や、電力小売の自由化等により、商談環境は堅調に推移いたしました。

※ICT（Information and Communication Technology）：情報・通信に関する技術の総称

このような状況の中、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大ならびに収益構造の改善、製品・サービス強化の取組みを進めてまいりました。電力事業者向け「顧客料金管理サービス」、組込ソフトウェア開発が堅調に推移したことに加えて、マイナンバー制度関連におけるシステム改修、自治体窓口業務支援等のBPO*が売上・利益に貢献いたしました。また、第3四半期累計では連結営業利益は赤字で推移いたしましたが、マイナンバー制度関連におけるシステム改修対応をはじめとした受託ソフトウェア開発や、パッケージ製品の導入売上が第4四半期に集中したため、通期では売上・利益ともに前期を上回りました。

※BPO（Business Process Outsourcing）：業務プロセスの一部を外部企業に委託すること

その結果、売上高は13,043百万円（前期比14.1%増）、営業利益は587百万円（前期比14.0%増）、経常利益は614百万円（前期比12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は376百万円（前期比34.1%増）となりました。

なお、平成27年5月7日に開示した通期の連結業績予想に対する実績は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	業績予想	通期実績	増減	
			増減	増減率（%）
売上高	12,500	13,043	543	4.4
営業利益	550	587	37	6.8
経常利益	574	614	40	7.0
親会社株主に帰属する当期純利益	363	376	13	3.8

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

② セグメントごとの業績

（公共事業セグメント）

公共事業セグメントでは、競争入札の浸透による低価格化が進み、競争環境は厳しさを増しているものの、新制度への対応等、堅調な商談環境に加えて、収益構造の改善により、売上ならびに利益を拡大いたしました。「G. B e _U（ジービーユー）」（次世代電子行政システム）の新規導入やマイナンバー制度関連におけるシステム改修のほか、介護保険制度改正対応、戸籍情報総合システム、水道料金システム、小中学校向け情報化システム更新等が堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は6,817百万円（前期比20.5%増）、セグメント利益は697百万円（前期比25.7%増）となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントでは、景気の回復によるリプレース需要、組込分野におけるMBD*の普及による需要拡大等により、総じて堅調に推移いたしました。具体的には、ガス事業者向け「G I O S (ジーオス)」、印刷業向け「P r i n T a c t (プリンタクト)」等各事業向けパッケージシステム、受託ソフトウェア開発ならびに組込ソフトウェア開発におけるコンサルティングサービスが、伸長いたしました。

※M B D (Model Based Development:モデルベース開発) : シミュレーションモデルを用いた事前評価を取り入れた開発手法

その結果、売上高は6,226百万円(前期比7.7%増)、セグメント利益は964百万円(前期比20.2%増)となりました。

③ 次期の見通し

海外金融市場の不安定な状況や、国内株式市場の下落、円高による輸出型企業の収益悪化など、景気を下押しする懸念も生じており、景気の見通しには不透明感が増してまいりました。情報サービス産業においては、公共分野では法令改正によるシステム改修需要等は引き続き見込めますが、マイナンバー制度の反動減や競争入札による受注価格の低下傾向により、収益環境は厳しい状況で推移するものと見受けられます。民間分野では輸出型企業の収益悪化や個人消費の伸び悩み等により、企業の設備投資需要は弱含みで推移するものと予想されます。このような状況の中、当社グループは引き続きお客様のニーズに応えるソリューション提案ならびに製品・サービスの提供を通じて、お客様満足度の向上に努めてまいります。また、日々進化する競合製品・サービスに対して競争力を維持し続けるため、当社製品・サービスを高度化するための経営資源投入もあわせて進めてまいります。以上のことから、当社グループの平成29年3月期の連結業績の見通しは、売上高が13,100百万円(前期比0.4%増)、営業利益が600百万円(前期比2.1%増)、経常利益が625百万円(前期比1.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が415百万円(前期比10.2%増)となる見通しであります。

なお、上記連結業績予想は現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいておりますが、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外状況の変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、11,148百万円（前連結会計年度末11,148百万円）となり、ほぼ同額となりました。流動資産は7,726百万円となり654百万円増加し、固定資産は3,421百万円となり653百万円減少しました。

流動資産の増加要因は、たな卸資産が383百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が609百万円、リース投資資産が332百万円増加したこと等によるものです。固定資産の減少要因は、退職給付に係る資産が451百万円、ソフトウェアが216百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、4,368百万円（前連結会計年度末4,212百万円）となり、156百万円増加しました。流動負債は2,778百万円となり41百万円減少し、固定負債は1,589百万円となり198百万円増加しました。

流動負債の減少要因は、賞与引当金が134百万円、リース債務が112百万円増加しましたが、その他（主に前受金）が211百万円、短期借入金が122百万円減少したこと等によるものです。固定負債の増加要因は、リース債務が191百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、6,779百万円（前連結会計年度末6,936百万円）となり、156百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が324百万円増加しましたが、退職給付に係る調整累計額が415百万円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ193百万円増加し、1,701百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動の結果得られた資金は、1,061百万円（前年同期は270百万円）となりました。この主な要因は、売上債権の増加額382百万円の資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益597百万円、無形固定資産償却費379百万円、たな卸資産の減少額383百万円の資金の増加があったこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、514百万円（前年同期は204百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出265百万円、無形固定資産の取得による支出243百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、353百万円（前年同期は428百万円）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出200百万円、リース債務の返済による支出128百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	62.2	60.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.4	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.8	120.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 連結ベースの財務数値により記載しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」を利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業収益やキャッシュ・フローの状況を勘案し、経営基盤の強化と、企業価値向上に向けた中長期的投資などの内部留保を考慮しつつ、総合的な判断により、適正な株主配当に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は、平成21年6月25日開催の第40回定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令で別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の定款変更を決議しております。

この基準に基づき、平成27年度の配当金は、当期の利益状況を鑑み、1株当たり17円とさせていただきます。また、内部留保金につきましては、新規事業の創出、IoT^{*}やビッグデータなど新技術への対応及び成長事業の拡大に向けた研究開発や新製品開発投資に有効活用してまいります。

平成28年度の配当金は、上記方針を踏まえ、1株当たり17円とさせていただきます予定です。

※IoT (Internet of Things) : インターネットにIT関連機器以外の様々な”モノ”を接続すること

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① ICT投資環境の変動リスク

当社グループは、地方自治体、水道事業者、エネルギー事業者、製造業、流通業、医療機関など、多様な市場にICTシステムやサービス、情報処理関連機器を提供しております。国や地方自治体のICT活用方針や財政状況の変化、また、市場環境の変化等により、ICT投資動向が急速かつ大きく変化した場合、製品需要の低迷や、情報サービス業界内部での価格競争による価格の大幅な下落をもたらす、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様との関係を強化し、当社グループの提供する製品やサービスをご活用いただくことでお客様の事業パートナーとしてあり続けることを目指しております。

しかしながら、お客様のニーズや期待の変化に対応できず、これらのお客様が当社グループとの取引又は契約関係を継続しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新への対応に伴うリスク

当社グループが属する情報サービス業界の著しい技術革新に対応するため、当社グループでは研究開発活動等によって対応していく方針ではありますが、当社が技術変化などの方向性を予測、認識できない場合や、適切に対応できない場合、研究開発活動等の費用が多額となるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務上、お客様の保有する個人情報や各種機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、漏洩、改ざんなどが発生した場合、対応、損害賠償など多額の費用の発生や、当社グループの信用失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ プロジェクト管理に関するリスク

システム構築やソフトウェア開発等のプロジェクト管理の重要性を認識し、当社グループでは、プロジェクト管理の質的な向上を図り、スケジュールの厳守に努めています。

しかしながら、想定外の事態の発生等により、個別プロジェクトの遅延、中断による採算悪化を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループはICTシステムの設計や製造段階での工程標準化、運用サービスの標準化、品質管理強化を進め、品質向上に努めておりますが、複雑化、短納期化などの影響により、計画通りの品質を確保できない場合、製品補修、システムリカバリ作業、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ コンプライアンスに関するリスク

当社グループはコーポレートガバナンス、内部統制システム及び情報セキュリティ対策等の強化を進め、また経営理念及び倫理規範の浸透活動、情報セキュリティ教育などにより、コンプライアンス強化を進め、役員、従業員の不正行為や不法行為の発生を未然に防ぐ取り組みを行っております。

しかしながら、悪意または重大な過誤により当社グループに対して直接的な経済損失を与える可能性や、社会に対する迷惑行為により、当社グループの信用を失墜させ、お客様との取引が継続できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の確保に関するリスク

当社グループはサービス及びソリューションを開発するため、優秀な従業員を雇用し、また雇用し続ける必要があります。そのため、当社の人事部門は、重要な開発部門に配属可能な人材を採用し、雇用し続けることに注力しております。

しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 親会社との関係に関するリスク

当社グループの親会社である㈱ミツバは自動車用電装品の専門メーカーとして、小型直流モータ及びモータ応用製品の製造並びに販売等の輸送用機器関連事業を行っております。当社グループはミツバグループの一員としてソフトウェア開発・システム販売等の情報処理関連事業を行っております。

当社とミツバグループとの関係は、今後とも良好に推移することを想定しておりますが、親会社におけるグループ展開に関する方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 大規模災害によるリスク

当社グループは、さまざまな災害を想定した体制の整備や訓練を実施しております。

しかしながら、大規模な災害が発生した場合には、事業所や従業員の被災により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

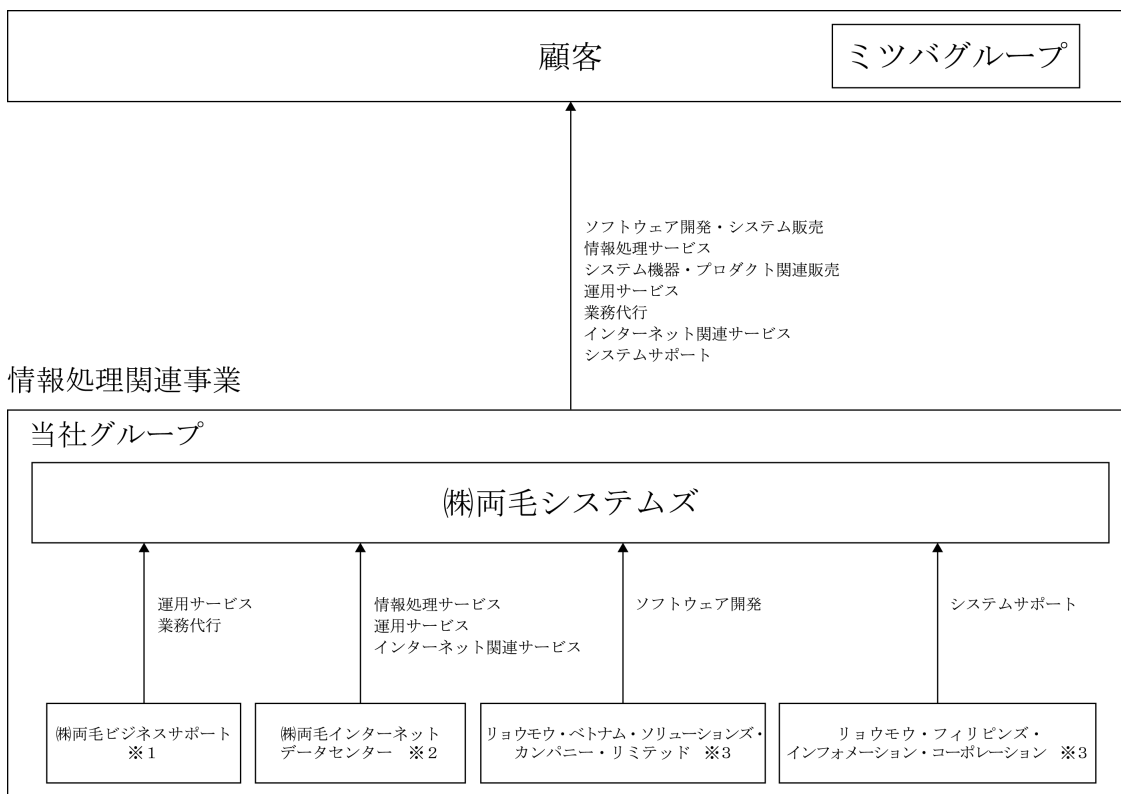
当社グループは、当社（㈱両毛システムズ）及び連結子会社2社（㈱両毛ビジネスサポート、㈱両毛インターネットデータセンター）、非連結子会社2社（リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド、リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション）により構成されております。

当社グループの事業は情報処理関連事業単一であります。顧客の市場により、「公共事業」、「社会・産業事業」に区分しております。この区分は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社グループは、㈱ミツバが形成している企業グループ（ミツバグループ）の情報処理関連事業を担っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 連結子会社で特定子会社

※3 非連結子会社で持分法非適用会社

(2) 関係会社の状況

① 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並びに 用品の製造販売、 小型電気機器の製 造販売	51.3	当社は、ソフトウェア開 発・システム販売等を行っ ております。 なお、当社所有の建物を賃 貸しております。 また、当社は建物及び土地 を賃借しております。 役員の兼任あり。

(注) 上記の親会社は、有価証券報告書を提出しております。

② 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱両毛ビジネス サポート	群馬県 桐生市	30,000	ソフトウェアのヘル プデスクサポート 及びビジネスプ ロセスのアウトソ ーシング	100.0	当社は、業務の一部をアウト ソーシングしております。 また、当社所有の建物 等を賃貸しております。 役員の兼任あり。
㈱両毛インター ネットデータセ ンター	群馬県 桐生市	90,000	データセンターサー ビス、インター ネット接続サー ビス及びコンピュ ータによる受託計算 処理サービス	100.0	当社は、情報処理を委託し ております。また、当社所 有の建物等を賃貸しており ます。 役員の兼任あり。

(注) 当社連結子会社であります㈱両毛インターネットデータセンターは、特定子会社であります。

3. 経営方針

当社は、コンピューターを活用したサービスの提供で地域社会へ貢献することを目的に設立されました。当社グループはそのDNAを引き継ぎ、ICTを活用してお客様のニーズや期待に応えられる製品とサービスを提供することでお客様の進化と発展を支援し、選ばれ続ける企業となることを目指しております。その事業成果をもって、社会や株主のご期待にお応えすることを経営方針としております。

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 既存の価値を守りながら、成長市場である製造・エネルギーに経営資源を重点配分し、全社で1人当たり利益を最大化します。
- ② 成長を確かなものにする為に、将来の備えをします。
 - ・新たな価値を創造して、収益を獲得します。(Future Pull経営の実行)
 - ・クラウドビジネスを推進します。
- ③ 事業別のビジョンを明確にします。
- ④ 品質向上及び標準化に継続的に取り組みます。
- ⑤ 社員の能力向上に継続的に取り組みます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「3つのRS Creatingにより、真の情報サービス企業となる」ことを、「RSビジョン2025」として掲げております。この達成に向け、新価値の創造と顧客価値の最大化を成長の方向性としております。具体的には、営業利益率を経営の最重要指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中期的な経営戦略として中期経営方針を策定しております。

既存事業を『コア事業』と位置づけ、より強みを活かせる「製造」を重点分野として、更なる成長を目指す。

■製品・サービスを強化する

- ・製品・サービスに磨きをかけ、お客様に選ばれ続ける企業となる

■仕組みを変える

- ・開発の標準化を推進し、品質向上と期間短縮を両立する
- ・グループ全体の管理効率を上げ、間接費用を低減する

■マネジメントの変革

- ・1人ひとりの成長とチームワーク
- ・理念の実践

(4) 会社の対処すべき課題

今後、ビッグデータ活用やIoTなど、高度情報化社会を支える技術は急速に進化し、ネットワーク社会はますます拡大することが予想されます。

このような状況の中、当社は「RSビジョン2025」達成に向け、下記に掲げる課題に対応し、グループ力の結集と経営資源の有効活用により新価値の創造と顧客価値の最大化を目指す経営を推進いたします。

① 研究機能の充実

急速に高度化する技術を取り込み、新事業の創出、新製品・サービスへの展開を図るため、研究機能を充実いたします。

② セキュリティソリューションサービスの充実

ネットワーク社会の進化とともに、外部からの侵入防止、内部からの情報漏えい対策など、セキュリティ対策が経営上の重要な課題となっております。当社はセキュリティ対策の様々な経験を活かし、ネットワークを安全かつ効率的に維持するソリューションサービスの充実を図ってまいります。

③ 製品・サービスの品質向上

今後も安定した製品・サービスを提供し続けるために、品質マネジメントシステムの継続的な改善を通して、品質向上に努めます。

④ 標準化の推進による生産性向上

ICTシステムの進化により、求められる開発技術や専門知識もより高度化、複雑化いたします。業務プロセスや開発プロセスの標準化を推進し、生産性向上を図ります。

⑤ グローバル展開するミツバグループの成長支援

当社グループが属するミツバグループは、輸送用機器関連事業を主力とし、世界16カ国で事業を展開しております。グローバルで成長するミツバグループをICTの側面からサポートし、ミツバグループ・グローバルでの成長を支援します。

⑥ コンプライアンスの強化

改正会社法の施行やコーポレートガバナンスコードへの対応等、企業経営の透明性に関する社会的な要請が高まっております。当社グループでは、コーポレートガバナンス、内部統制システム及び情報セキュリティ対策等の強化を進め、また経営理念及び倫理規範の浸透活動、情報セキュリティ教育などにより、コンプライアンス強化を進め、役員、従業員の不正行為や不法行為の発生を未然に防ぐ取り組みのより一層の強化を図ってまいります。

⑦ 人材育成

上記の課題を達成し、当社グループが継続して成長を遂げるには、高度な専門知識を有する人材の育成が最重要課題と考えます。専門的なICTやセキュリティ技術を保有する技術者を主力として、経営的な視点を以ってお客様の課題解決提案ができる人材、法務・財務など高度な知識を有する人材の育成と確保を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。なお、当社グループは、会計基準統一による経営管理の高度化及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的に、将来の国際会計基準の適用に向けて、社内マニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,017,973	1,262,347
受取手形及び売掛金	2,218,857	2,828,346
リース投資資産	1,524,695	1,857,022
有価証券	100,000	100,000
たな卸資産	※1,※4 857,050	※1,※4 473,217
繰延税金資産	207,523	337,598
預け金	570,016	519,345
その他	576,977	349,232
貸倒引当金	△244	△259
流動資産合計	7,072,850	7,726,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,320,284	3,346,193
減価償却累計額	△2,696,472	△2,754,328
建物及び構築物 (純額)	623,811	591,864
機械及び装置	794	794
減価償却累計額	△194	△327
機械及び装置 (純額)	599	466
車両運搬具	9,605	4,125
減価償却累計額	△9,532	△4,116
車両運搬具 (純額)	72	9
工具、器具及び備品	660,865	828,106
減価償却累計額	△546,245	△566,090
工具、器具及び備品 (純額)	114,620	262,015
土地	61,882	61,882
リース資産	323,743	342,371
減価償却累計額	△112,747	△167,915
リース資産 (純額)	210,995	174,455
建設仮勘定	30,201	25,331
有形固定資産合計	1,042,184	1,116,025
無形固定資産		
ソフトウェア	440,483	223,587
リース資産	138,550	95,722
ソフトウェア仮勘定	36,427	167,283
その他	166,933	165,842
無形固定資産合計	782,394	652,436
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 528,300	※2 411,834
繰延税金資産	75,219	11,179
退職給付に係る資産	1,469,174	1,017,850
長期前払費用	16,035	28,604
その他	162,104	183,857
貸倒引当金	△3	△5
投資その他の資産合計	2,250,830	1,653,321
固定資産合計	4,075,409	3,421,783
資産合計	11,148,259	11,148,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	534,360	482,160
短期借入金	292,600	170,000
リース債務	610,505	723,408
未払法人税等	28,522	55,628
賞与引当金	409,134	543,158
役員賞与引当金	-	3,900
受注損失引当金	※4 73,904	※4 140,076
その他	871,688	660,630
流動負債合計	2,820,716	2,778,962
固定負債		
長期借入金	50,000	-
リース債務	1,327,553	1,519,222
その他	13,940	70,552
固定負債合計	1,391,493	1,589,774
負債合計	4,212,210	4,368,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	1,999,228	2,323,359
自己株式	△8,513	△8,513
株主資本合計	6,411,264	6,735,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,892	28,187
退職給付に係る調整累計額	431,892	16,312
その他の包括利益累計額合計	524,784	44,500
純資産合計	6,936,049	6,779,896
負債純資産合計	11,148,259	11,148,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,436,889	13,043,974
売上原価	※1 9,406,877	※1 10,720,494
売上総利益	2,030,011	2,323,479
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	641,849	671,137
賞与	163,742	181,722
賞与引当金繰入額	50,935	77,675
役員賞与引当金繰入額	-	3,900
退職給付費用	25,250	10,431
その他	632,803	790,959
販売費及び一般管理費合計	1,514,581	1,735,826
営業利益	515,430	587,653
営業外収益		
受取利息	10,414	8,102
受取配当金	6,615	8,483
受取賃貸料	8,915	6,837
転リース差益	21,108	19,221
雑収入	8,094	3,855
営業外収益合計	55,147	46,500
営業外費用		
支払利息	10,545	9,203
有価証券売却損	6,806	6,834
賃貸収入原価	2,618	1,118
その他	3,531	2,715
営業外費用合計	23,501	19,871
経常利益	547,076	614,282
特別利益		
固定資産売却益	※2 42	※2 9
特別利益合計	42	9
特別損失		
固定資産売却損	※3 476	※3 124
固定資産除却損	※4 6,201	※4 4,413
特別退職金	6,619	12,000
特別損失合計	13,297	16,537
税金等調整前当期純利益	533,821	597,754
法人税、住民税及び事業税	26,776	59,027
法人税等調整額	226,150	162,111
法人税等合計	252,927	221,138
当期純利益	280,893	376,615
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	280,893	376,615

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	280,893	376,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,564	△64,704
退職給付に係る調整額	279,270	△415,579
その他の包括利益合計	336,834	△480,283
包括利益	617,728	△103,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	617,728	△103,668
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	1,763,601	△8,513	6,175,638
会計方針の変更による累積的影響額			△10,277		△10,277
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,966,900	2,453,650	1,753,323	△8,513	6,165,360
当期変動額					
剰余金の配当			△34,989		△34,989
親会社株主に帰属する当期純利益			280,893		280,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	245,904	—	245,904
当期末残高	1,966,900	2,453,650	1,999,228	△8,513	6,411,264

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	35,327	152,621	187,949	6,363,587
会計方針の変更による累積的影響額				△10,277
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,327	152,621	187,949	6,353,310
当期変動額				
剰余金の配当				△34,989
親会社株主に帰属する当期純利益				280,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,564	279,270	336,834	336,834
当期変動額合計	57,564	279,270	336,834	582,739
当期末残高	92,892	431,892	524,784	6,936,049

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	1,999,228	△8,513	6,411,264
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,966,900	2,453,650	1,999,228	△8,513	6,411,264
当期変動額					
剰余金の配当			△52,484		△52,484
親会社株主に帰属する当期純利益			376,615		376,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	324,131	—	324,131
当期末残高	1,966,900	2,453,650	2,323,359	△8,513	6,735,396

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	92,892	431,892	524,784	6,936,049
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	92,892	431,892	524,784	6,936,049
当期変動額				
剰余金の配当				△52,484
親会社株主に帰属する当期純利益				376,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,704	△415,579	△480,283	△480,283
当期変動額合計	△64,704	△415,579	△480,283	△156,152
当期末残高	28,187	16,312	44,500	6,779,896

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	533,821	597,754
減価償却費	172,185	194,918
無形固定資産償却費	394,099	379,586
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△92,423	△160,914
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,884	134,023
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	3,900
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	24,815	66,171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	231	16
受取利息及び受取配当金	△17,030	△16,586
有価証券売却損益 (△は益)	6,806	6,834
支払利息	10,545	9,203
為替差損益 (△は益)	472	79
固定資産売却損益 (△は益)	433	114
固定資産除却損	6,201	4,413
売上債権の増減額 (△は増加)	△665,283	△382,071
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△497,923	383,833
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△233,116	△347,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	135,466	5,903
未払費用の増減額 (△は減少)	2,980	22,065
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	328,440	△144,874
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	164,573	327,010
小計	288,182	1,083,655
利息及び配当金の受取額	17,030	16,586
利息の支払額	△10,101	△8,800
法人税等の支払額	△24,778	△29,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,332	1,061,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180,000	△180,000
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
投資有価証券の取得による支出	△59,613	△161
投資有価証券の売却による収入	-	13,600
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,024	△20,018
有形固定資産の取得による支出	△72,602	△265,188
無形固定資産の取得による支出	△60,910	△243,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,149	△514,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	28,000
長期借入金の返済による支出	△281,600	△200,600
リース債務の返済による支出	△111,691	△128,339
配当金の支払額	△34,952	△52,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△428,244	△353,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△362,061	193,702
現金及び現金同等物の期首残高	1,870,051	1,507,990
現金及び現金同等物の期末残高	1,507,990	1,701,693

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱両毛ビジネスサポート

㈱両毛インターネットデータセンター

(2) 主要な非連結子会社の名称等

リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド

リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等

リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド

リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社2社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ) 原材料及び貯蔵品

情報処理機器…個別法による原価法

用紙……………月別総平均法による原価法

サプライ用品…月別総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(ロ) 仕掛品……………個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 4～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

市場販売目的のソフトウェアについては、3年または5年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(ロ)その他の開発案件

工事完成基準

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	848,493千円	461,498千円
原材料及び貯蔵品	8,557	11,719

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	114,689千円	114,689千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行等と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,450,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	76,000	108,000
差引額	1,374,000	1,392,000

※4 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	5,826千円	105,907千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受注損失引当金繰入額	29,964千円	66,171千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	42千円	9千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	476千円	124千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	6,108千円	101千円
車両運搬具	0	10
工具、器具及び備品	93	311
リース資産	—	3,989
計	6,201	4,413

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、市場を公共と民間に区分し、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は「公共事業」、「社会・産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「公共事業」は、地方自治体向けに住民情報、内部情報、戸籍情報等のパッケージシステム、自治体業務の受託サービス、水道料金計算、学校・図書館向けのソリューションサービス等の公共市場をターゲットとした事業を展開しております。

「社会・産業事業」は、ガス・エネルギー、流通、製造、医療の民間市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

当連結会計年度より、報告セグメント別の資産及び減価償却費の状況をより適切に反映させるため、各セグメントの実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報も変更後の配賦基準で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,658,412	5,778,477	11,436,889	—	11,436,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,658,412	5,778,477	11,436,889	—	11,436,889
セグメント利益	554,749	803,077	1,357,827	△842,397	515,430
セグメント資産	4,799,542	3,211,204	8,010,747	3,137,512	11,148,259
その他の項目					
減価償却費	314,910	236,746	551,656	14,270	565,926
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,255	143,113	196,369	71,181	267,551

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△842,397千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△133,554千円及び全社費用△708,842千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,137,512千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額71,181千円は、本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,817,938	6,226,035	13,043,974	—	13,043,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,817,938	6,226,035	13,043,974	—	13,043,974
セグメント利益	697,059	964,991	1,662,051	△1,074,397	587,653
セグメント資産	4,677,130	3,165,349	7,842,480	3,306,154	11,148,634
その他の項目					
減価償却費	314,472	239,635	554,108	20,055	574,163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	193,815	166,110	359,925	38,358	398,284

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,074,397千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△191,954千円及び全社費用△882,443千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,306,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,358千円は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ミツバ	1,236,978	社会・産業事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ミツバ	1,450,794	社会・産業事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 (注) 1	1,982.31円	1,937.69円
1株当たり当期純利益金額 (注) 2	80.28円	107.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,936,049	6,779,896
普通株式に係る純資産額(千円)	6,936,049	6,779,896
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,498	3,498

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	280,893	376,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	280,893	376,615
期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、関連当事者情報、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,862	1,084,079
受取手形	33,727	15,960
売掛金	2,080,110	2,710,377
リース投資資産	1,447,470	1,798,530
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	849,658	461,650
原材料及び貯蔵品	7,585	9,287
前払費用	24,194	26,657
繰延税金資産	179,236	302,482
預け金	507,903	509,046
未収入金	515,171	292,261
その他	51,411	34,232
貸倒引当金	△199	△231
流動資産合計	6,607,133	7,344,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	606,031	574,702
構築物	16,939	15,635
機械及び装置	599	466
車両運搬具	72	9
工具、器具及び備品	72,103	145,801
土地	61,882	61,882
リース資産	2,631	1,987
建設仮勘定	-	15,849
有形固定資産合計	760,260	816,333
無形固定資産		
借地権	144,127	144,127
ソフトウェア	375,640	141,217
ソフトウェア仮勘定	36,427	167,283
その他	22,909	20,589
無形固定資産合計	579,105	473,218
投資その他の資産		
投資有価証券	413,610	297,145
関係会社株式	413,139	413,139
出資金	2,600	2,600
長期前払費用	3,543	7,213
前払年金費用	833,477	994,392
繰延税金資産	275,671	14,546
その他	152,560	176,594
貸倒引当金	△3	△5
投資その他の資産合計	2,094,599	1,905,624
固定資産合計	3,433,965	3,195,176
資産合計	10,041,099	10,539,511

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	608,796	572,807
短期借入金	92,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	200,600	50,000
リース債務	488,328	607,211
未払金	245,301	269,106
未払費用	56,547	74,989
未払法人税等	19,965	40,914
未払消費税等	179,129	156,290
前受金	211,352	8,547
預り金	60,769	49,215
前受収益	711	711
賞与引当金	344,449	457,032
役員賞与引当金	-	3,900
受注損失引当金	73,904	140,076
その他	75	-
流動負債合計	2,581,930	2,550,802
固定負債		
長期借入金	50,000	-
リース債務	1,057,706	1,330,243
その他	9,100	66,069
固定負債合計	1,116,806	1,396,312
負債合計	3,698,737	3,947,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金		
資本準備金	2,453,650	2,453,650
資本剰余金合計	2,453,650	2,453,650
利益剰余金		
利益準備金	63,000	63,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金	△395,566	△80,828
利益剰余金合計	1,837,433	2,152,171
自己株式	△8,513	△8,513
株主資本合計	6,249,469	6,564,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,892	28,187
評価・換算差額等合計	92,892	28,187
純資産合計	6,342,362	6,592,396
負債純資産合計	10,041,099	10,539,511

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,483,334	12,048,612
売上原価	8,681,060	9,960,642
売上総利益	1,802,273	2,087,970
販売費及び一般管理費	1,344,641	1,553,823
営業利益	457,631	534,146
営業外収益		
受取利息	2,959	1,671
受取配当金	20,475	19,223
受取賃貸料	64,148	63,960
その他	37,036	35,561
営業外収益合計	124,620	120,417
営業外費用		
支払利息	3,604	1,972
有価証券売却損	6,806	6,834
賃貸収入原価	57,691	59,386
その他	2,677	2,215
営業外費用合計	70,779	70,410
経常利益	511,472	584,153
特別利益		
固定資産売却益	47	9
特別利益合計	47	9
特別損失		
固定資産売却損	476	124
固定資産除却損	6,120	423
特別退職金	6,619	12,000
特別損失合計	13,216	12,547
税引前当期純利益	498,303	571,615
法人税、住民税及び事業税	8,937	35,025
法人税等調整額	224,138	169,366
法人税等合計	233,075	204,392
当期純利益	265,227	367,222

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	△615,527	1,617,472
会計方針の変更による累積的影響額						△10,277	△10,277
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	△625,805	1,607,194
当期変動額							
剰余金の配当						△34,989	△34,989
当期純利益						265,227	265,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	230,238	230,238
当期末残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	△395,566	1,837,433

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,513	6,029,508	35,327	35,327	6,064,836
会計方針の変更による累積的影響額		△10,277			△10,277
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,513	6,019,231	35,327	35,327	6,054,559
当期変動額					
剰余金の配当		△34,989			△34,989
当期純利益		265,227			265,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			57,564	57,564	57,564
当期変動額合計	—	230,238	57,564	57,564	287,802
当期末残高	△8,513	6,249,469	92,892	92,892	6,342,362

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	△395,566	1,837,433
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	△395,566	1,837,433
当期変動額							
剰余金の配当						△52,484	△52,484
当期純利益						367,222	367,222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	314,738	314,738
当期末残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	△80,828	2,152,171

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,513	6,249,469	92,892	92,892	6,342,362
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,513	6,249,469	92,892	92,892	6,342,362
当期変動額					
剰余金の配当		△52,484			△52,484
当期純利益		367,222			367,222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△64,704	△64,704	△64,704
当期変動額合計	—	314,738	△64,704	△64,704	250,034
当期末残高	△8,513	6,564,208	28,187	28,187	6,592,396

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月23日開催予定の第47回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年3月22日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。